

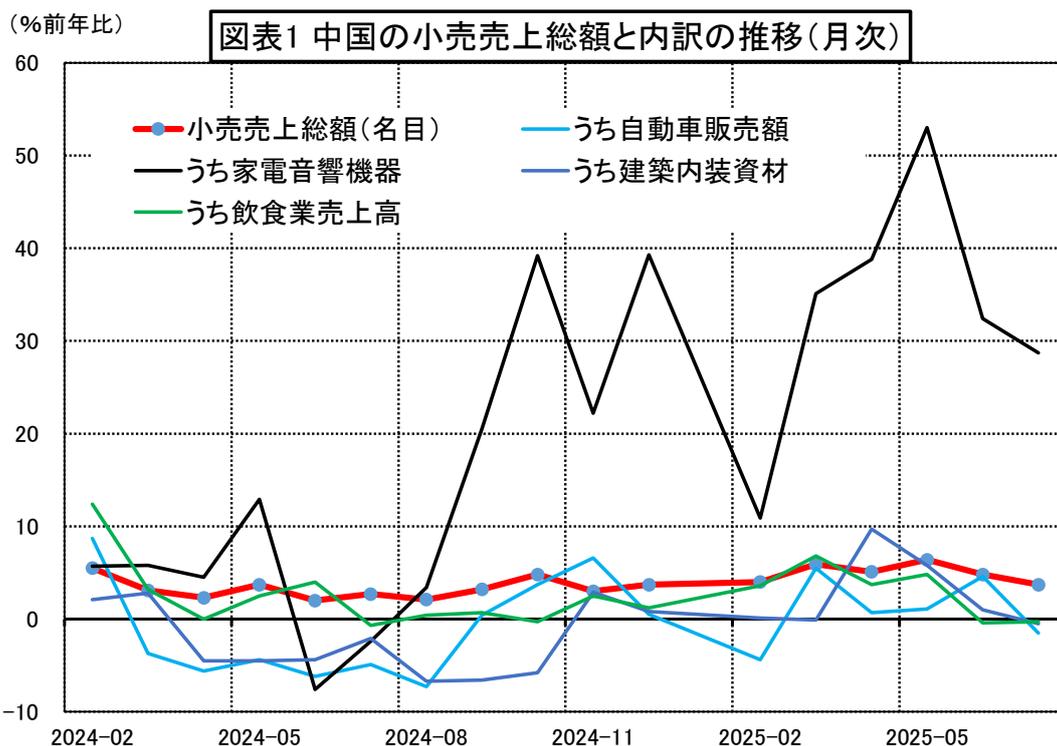
(中国) 内需の鈍化基調を受けて高まる追加景気刺激策への期待

中国国家统计局が8月15日に発表した7月分の経済指標からは、足元の内需(消費+投資)は弱まりつつあるとみられる。

まず、政府の消費促進策の効果が一服したとみられるほか、不動産市場もさらに悪化したため、消費は減速基調で推移している。25年7月の小売上総額は前年比3.7%と6月期(同4.8%)から一段と減速した(図表1)。前月比も▲0.14%と2か月連続のマイナスとなった。

小売上総額の詳細を見ると、家電・音響機器は前年比28.7%と伸びたものの、勢いが弱まりつつある。また、過度な値下げ競争による影響もあり、自動車販売額は同▲1.5%と再びマイナスに陥った。さらに、飲食業売上高も同▲0.3%とマイナスのまま推移した。これらのほか、不動産市場がさらに悪化したことから、建築内装資材も同▲0.5%とマイナスに転じた。

ただし、消費促進策の重心が財からサービスへシフトしつつあるとみられるなか、体育・娯楽用品は同13.7%と好調さを維持した。

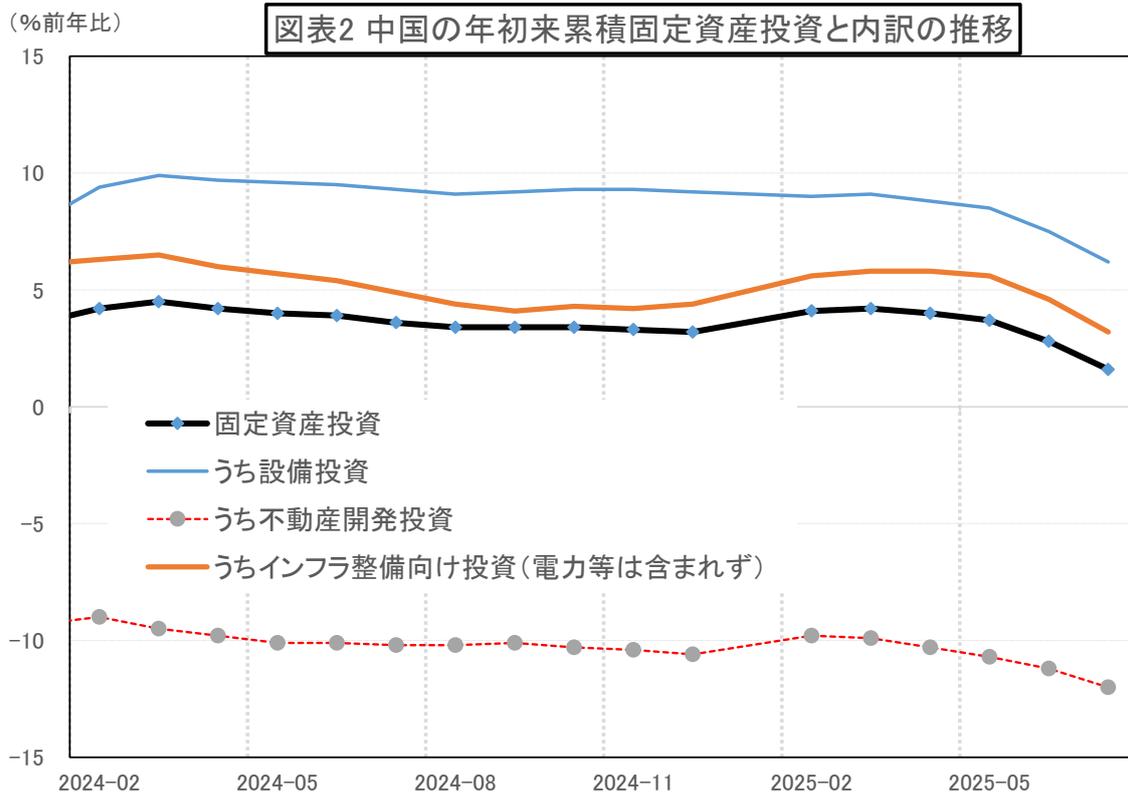


(資料) 中国国家统计局、Windより作成、直近は25年7月。

また、25年1~7月期の固定資産投資も前年比1.6%と大きく鈍化した(図表2)。前月比は▲0.63%とマイナスに転じた。内訳を見ると、政府が推進している投資拡大策(大規模な設備の更新)を受けてこれまでは比較的底堅く推移していた設備投資は前年比6.2%と鈍化している。また、一部の地域では洪水などの自然災害による影響もあり、インフラ整備向け投資(電力等は含まれず)

経済金融フラッシュ

は前年比 3.2%と大幅に減速している。さらに、住宅販売の不調や不動産開発企業のバランスシート調整がなお進行中であることを背景に不動産開発投資も同▲12.0%と一段と悪化した。



(資料) 中国国家统计局、Windより作成、直近は25年1～7月期。

以上のように、足元の中国の内需は鈍化基調が鮮明になったとみられる。これを受けて市場は当局による追加景気刺激策を再び打ち出すとの観測が高まっている。中国政府は、8月12日に個人消費ローンへの利子補助策および飲食や娯楽などのサービスを提供する経営体への補助金支給策を発表したが、今後さらなる刺激策を打ち出す可能性があり、引き続き注視していきたい。